

貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	959,683	流動負債	832,528
現金及び預金	431,087	買掛金	10,141
売掛金	246,580	短期借入金	375,000
前払費用	46,154	未払金	60,631
繰延税金資産	151,444	未払費用	66,631
立替金	31,357	前受金	3,660
その他	53,058	預り金	30,683
		未払法人税等	3,220
		未払消費税等	12,380
固定資産	307,315	賞与引当金	269,796
有形固定資産	35,222	その他	383
建物	9,951	固定負債	37,499
工具器具及び備品	25,271	資産除去債務	37,499
無形固定資産	11,777		
ソフトウェア	11,675	負債合計	870,028
その他	102	純資産の部	
投資その他の資産	260,315	株主資本	396,971
関係会社株式	10,000	資本金	158,137
関係会社出資金	0	資本剰余金	158,137
関係会社長期貸付金	30,000	資本準備金	158,137
長期未収入金	20,585	利益剰余金	153,845
敷金及び保証金	173,752	その他利益剰余金	153,845
繰延税金資産	64,509	繰越利益剰余金	153,845
貸倒引当金	△38,531	自己株式	△73,150
		純資産合計	396,971
資産合計	1,266,999	負債及び純資産合計	1,266,999

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

I. 個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② 関係会社出資金

移動平均法による原価法によっております。

③ その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物（附属設備）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物（附属設備）	2年～10年
工具器具及び備品	2年～20年

② 無形固定資産・・・定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物（附属設備）に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

請負契約によるコンサルティングサービスについては、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準を適用しております。進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 179,924千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

① 短期金銭債権	22,812千円
② 長期金銭債権	20,585千円
③ 短期金銭債務	905千円

(3) 取締役に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	24,005千円
--------	----------

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業税等	3,224千円
賞与引当金	83,251千円
未払法定福利費	10,001千円
仕掛品	7,737千円
繰越欠損金	94,494千円
その他	37,211千円
繰延税金資産小計	235,920千円
評価性引当額	△11,798千円
繰延税金資産合計	224,122千円
繰延税金負債	
売掛金	7,499千円
資産除去費用	669千円
繰延税金負債合計	8,168千円
繰延税金資産の純額	215,953千円

(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は10,231千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	フロンティア・ターンアラウンド(株)	東京都千代田区	10,000	経営執行支援事業	(所有)直接100.0	業務委託、業務受託、経営指導役員の兼任	経営指導	64,547	立替金	5,378
							従業員の出向など	239,324	立替金	15,815
子会社	頂拓投資諮詢(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	120,000	経営コンサルティング事業、ファイナンス・アドバイザリー事業	(所有)直接100.0	業務委託、業務受託、資金の貸付役員の兼任	従業員の出向など	—	長期未収入金	20,585
							貸付金の回収	—	関係会社長期貸付金	30,000
							資金の貸付	—		

(注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① フロンティア・ターンアラウンド(株)との経営指導に関する取引条件は、業務に係る人件費相当額及び諸経費等を勘案し、両者協議のうえ決定しております。
- ② 頂拓投資諮詢(上海)有限公司に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- ③ 頂拓投資諮詢(上海)有限公司に対する長期未収入金及び関係会社長期貸付金について、38,531千円の貸倒引当金を計上しております。

(3) 役員及び個人主要株主

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大西 正一郎	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接35.0	未収入金の発生	未収入金の発生(注)	12,194	未収入金	12,194
役員	松岡 真宏	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接35.0	未収入金の発生	未収入金の発生(注)	11,810	未収入金	11,810

(注) 役員報酬の調整を行っております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 158,598円10銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 21,283円00銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記

(完全子会社との合併契約の締結)

当社は、平成29年1月19日開催の取締役会において、当社100%出資子会社であるフロンティア・ターンアラウンド株式会社との間で、当社を吸収合併存続会社、フロンティア・ターンアラウンド株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

1. 取引の概要

(1) 被合併企業の名称及び当該事業の内容

被合併企業の名称	フロンティア・ターンアラウンド株式会社
事業の内容	経営執行支援事業

(2) 企業結合日

平成29年4月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、フロンティア・ターンアラウンド株式会社は解散いたします。

(4) その他取引の概要に関する事項

①取引の目的

本合併は、グループ経営の効率化を目的としております。

②被合併企業の直前事業年度の財政状態及び経営成績

平成28年12月期

売上高	552,236千円
当期純利益	118,695千円
総資産	332,180千円
純資産	212,042千円

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

8. その他注記

該当事項はありません。

II. 当期純損益金額

当期純損失 53,271千円

(参考情報)

連結貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,277,864	流動負債	932,537
現金及び預金	691,156	買掛金	12,301
売掛金	295,109	短期借入金	375,000
繰延税金資産	165,929	未払金	62,047
その他	125,668	未払法人税等	44,806
		賞与引当金	299,027
固定資産	291,715	役員賞与引当金	6,425
有形固定資産	37,908	その他	132,929
建物	11,647	固定負債	37,978
工具器具及び備品	26,260	資産除去債務	37,978
無形固定資産	11,777		
ソフトウェア	11,675	負債合計	970,516
その他	102		
		純資産の部	
投資その他の資産	242,030	株主資本	589,601
敷金及び保証金	177,469	資本金	158,137
繰延税金資産	64,561	資本剰余金	158,137
		利益剰余金	346,476
		自己株式	△73,150
		その他の包括利益累計額	9,462
		為替換算調整勘定	9,462
		純資産合計	599,063
資産合計	1,569,580	負債及び純資産合計	1,569,580

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

親会社株主に帰属する当期純損益金額

親会社株主に帰属する当期純損失 21,824千円